

子宮頸がん予防接種 市の全額助成実現

共産党市議団が提案した国への意見書

～全会一致採択～

第二回前橋市議会定例会が六月十日から二十九日まで開かれました。近藤好枝議員が総括質問、中道浪子議員が議案の議員が意見書起草委員で奮闘しました。

共産党市議団が六月議案に提出した、子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費助成を求める国への意見書が一部修

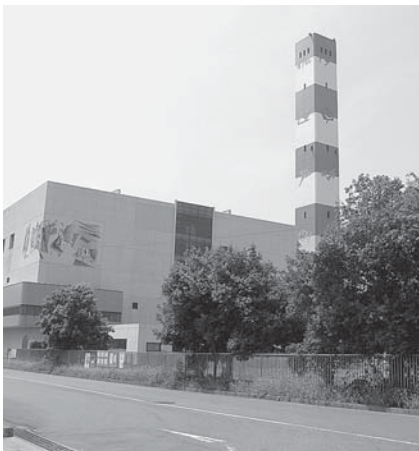
正のうえ全会派一致で採択されました。

これと前後して、前橋市は六月二十八日の市長の定例記者会見で今年十月一日から、中学一年生の女子を対象に同ワクチン接種費用の全額補助を実施すると発表しました。一人当たりの接種費用は四万四千円で対象者は約千七百人。費用総額は年間約七千八百五十万円。子宮頸がんの原因のほとんどが、ヒトパピローマウイルス（HPV）による感染で、八割以上の女性が一生のうち感染するが、女性の全てが発症するわけではなく、持続感染により発症すると言われています。このHPV感染の研究開発が進み、がんに対して医療史上初めて早い時期のワクチン接種により、高い効果のある「予防可能ながん」となりました。世界百ヶ国以上の国では七年前より国としてワクチン接種が広がっています。



新清掃工場 危険な溶融炉でなく 従来の焼却方式を選定

建設計画の再検討を！



現在稼働中の六供清掃工場

前橋市の新清掃工場建設予定地（下増田町）について群馬県は、環境影響調査意見書で地盤の軟弱な砂礫層のうえであり、耐震に十分対応することや一箇所に統合することにより清掃車両の集中とその影響による渋滞やCO2排出量の増加問題などを指摘しています。また、隣接している伊勢崎市で予定地の変更を求める署名など住民運動が展開

されており建設予定地の変更をすべきと質問しました。これに対し市当局は「市民同意はできているし、伊勢崎市にも理解を求める」と強弁しました。新清掃工場の機種選定は従来の焼却方式・焼却方式+灰溶融・ガス化溶融の三方式を検討し専門部会の意見を受け、秋までには新清掃工場整備検討委員会と結論を出す方向で調整されています。しかし、灰溶融炉は多大な財政負担を要してまで設置する必要は

市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

家畜伝染病口蹄疫(こうてい)の疫対策を！

近藤好枝議員は宮崎で発生した口蹄疫の感染を防ぐため畜産出荷高全国第五位の前橋市の迅速な対応が求められていることを示し質問しました。

対策のための公費助成をおこなうこと。

- ① 前橋市で発生した場合、家畜の埋却場所の確保をすべし。
- ② 畜産農家が経営再建できるための補償支援をおこなうこと。
- ③ 群馬県内の発生時以前に対策本部の立ち上げを早急におこなうこと。



と強く求めました。これに対して市は、口蹄疫対策本部設置の具体化を行いました。

日本共産党 市議団だより

No. 228 2010.8.27 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
 〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋勢多地区委員会気付
 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
 ☎027(224)1111 内線2341 URL http://www.jcp-maebashi.org.jp/

議案提案権を使い「公契約条例」を提案

中小企業と労働者の生活を守れ！

党市議団は「市が発注する公共工事や市有施設の現場で働く労働者の賃金が引き下げられて、行政が働く貧困層・ワーキングプアを作り出している」などの問題点を指摘し、現状を改善するために「前橋市公契約条例」を提案しました。



建設工事が進む南橋団地の市営住宅

最近では、建物の解体工事や建設工事などでは、市が積算した予定価格の六・七割の低価格の契約となる事例が増え

ています。長引く経済不況から公共事業が全体として減っているため、業者は仕事を受けるために低価格の入札競争を強めているからです。これでは適正な工事が行われず、安全性やサービスが低下し、結果として財政のさらなる支出が必要となる恐れも出てきます。

提案した「条例」は、①市が発注する工事や業務について、契約する業者（指定管理者や下請けも含める）が雇用する労働者の最低賃金を市長が定める。その賃金額は業者や労働者や市民などで構成する審議会の意見を聞いて決める。②契約した業者が条例を守って労働者に賃金を支払っているかどうかの立ち入り検査権を市長が持つ。③条例

に違反した場合には契約の解除などの制裁措置を講ずることができるといふ条例です。長谷川薫議員が提案理由説明を行い質疑に答え、中道浪子議員が賛成討論を行いました。他、他会派が反対したために、条例を可決することはできませんでした。

党市議団は「千葉県野田市は昨年の九月に全会一致で条例を制定し、全国の約八〇〇議会が国レベルの公契約法制定の意見書などを採択しています。入札制度の改善とともに公契約条例の制定は、市内中小業者や労働者の経営や暮らしを守るためにも切実な課題です。今後も制定に向けて市民運動を強めます」と述べています。



議案提案権を使い「公契約条例」を提案

統廃合のための条例改正に反対し、地域コミュニティを守れと主張

二中和四中を統廃合するための条例改正に、党市議団は反対しました。市教委は、二中和四中を統合して新しい学校をつくるのであり、統廃合ではないといふ「小規模校は子ども人間関



中体連参加の中学生（敷島陸上競技場）

係が固定され、切磋琢磨が行われなくなり、部活が成り立たない」などと強調して、父母や地域住民に統廃合計画の必要性を説明しています。

市教委は、来年（二〇一一年）四月から二中をみずき中学校に改称して、四中の生徒も改称したみずき中に通わせます。一方の四中校舎は、来年から二年かけて解体・新校舎を建設し、二〇一三年度から正式にみずき中学校を開校予定です。中道議員は、「市教委が一人ひとりの児童生徒に行きとどいた教育ができる小規模校の良さを十分評価せず、災害時の避難拠点や社会体育など地域コミュニティの核にもなっている小中学校を安易に廃校することは問題であり、教育予算の削減を目的とする小中学校の統廃合はやめるべき」と主張しました。

国保税(課税限度額)の引き上げに反対

国保税の課税額の上限を47万円から50万円、後期高齢者支援金の上限を12万から13万円に引き上げ、3,200世帯・約5,600万円の負担増をもたらす今回の条例改正に反対したのは、日本共産党市議団だけでした。

本市においても国保税が高すぎるために滞納世帯が増え、短期保証や資格証の発行世帯が増えています。最大の理由は、国保財源に占める国の負担割合が1984年の約50%から2005年には約30%まで激減し、一人あたりの年間国保税は3万9,020円から8万3,533円に倍増しているために、国保税の負担が高まっているからです。

党市議団は「国保加入者の負担軽減のためにも、国庫負担の増額を強く求めるべき」と強く指摘しました。

市母子福祉センターの存続を！ (緊急一時保護施設)

住吉町にある母子福祉センターの廃止議案に反対しました。「今、家庭内暴力などで相談や緊急一時保護などを、野中町の県女性相談センターで行っているのに、前橋市の施設の必要性がなくなった」と、当局は廃止理由を説明しています。

ところが、同センターの年間相談件数の約6,000件中、前橋市民からの相談は1,000件にも及んでおり、一時保護も入所できないほど施設が満員となる事もあります。党市議団は「中核市として保健所を設置したばかりであり、夫の暴力などによる女性の保護や子どもの支援事業などを、市として強めるべきであり、県まかせで市の母子福祉センター事業を廃止することは反対です」と主張しました。